



## 2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月12日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2198 URL <https://www.ikk-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 金子 和斗志

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 和也

TEL 050-3539-1122

定時株主総会開催予定日 2023年1月26日

配当支払開始予定日

2023年1月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年1月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	19,056	65.3	1,808	—	2,096	—	1,398	—
2021年10月期	11,530	31.8	△1,599	—	△610	—	△411	—

(注) 包括利益 2022年10月期 1,473百万円 (—%) 2021年10月期 △400百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	47.48	—	16.7	11.1	9.5
2021年10月期	△14.03	—	△5.3	△3.4	△13.9

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 一百万円 2021年10月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	20,251	9,170	45.1	309.49
2021年10月期	17,603	7,604	43.0	257.94

(参考) 自己資本 2022年10月期 9,139百万円 2021年10月期 7,578百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	3,497	△750	△426	5,800
2021年10月期	2,625	△151	△935	3,433

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	299	21.1	3.5
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		23.5	

### 3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,890	29.9	415	—	430	155.9	230	88.2	7.79
通期	21,780	14.3	2,200	21.6	2,230	6.4	1,500	7.2	51.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2022年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2021年10月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29,956,800 株	29,956,800 株	427,349 株	577,373 株
② 期末自己株式数	427,349 株	577,373 株	29,458,200 株	29,302,499 株
③ 期中平均株式数	29,458,200 株	29,302,499 株		

(注)自己株式については、当連結会計年度末にアイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する374,800株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2022年10月期の個別業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,529	△76.7	184	—	312	—	162	—
2021年10月期	10,861	35.8	△1,589	—	△599	—	△408	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	5.53	—
2021年10月期	△13.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年10月期	14,404	7,939	7,939	7,675	55.1	268.86	261.25	
2021年10月期	17,488	7,675	7,675	7,675	43.9	261.25	261.25	

(参考) 自己資本 2022年10月期 7,939百万円 2021年10月期 7,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年11月1日から2022年10月31日まで)におけるわが国経済は、年初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部社会活動の制限が続いておりましたが、感染防止策やワクチン接種が進み行動制限の緩和が進んでおります。一方で、世界情勢では、ロシアのウクライナ侵攻や中国・台湾問題など地政学的リスクに加え、日米金利差に伴う円安進行や急激な国内物価上昇など経済的リスクも高まり続けており、先行き不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、社会経済活動の緩和に伴い集客イベント等も再開され挙式・披露宴の施行数は漸増傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、「新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」に基づき最大限の感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,056百万円(前年同期比65.3%増)、営業利益は1,808百万円(前年同期は1,599百万円の営業損失)、経常利益は2,096百万円(同610百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,398百万円(同411百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 婚礼事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会経済活動が緩和されているものの、感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。

その結果、前連結会計年度と比較し、婚礼組数が増加したことから、売上高は18,442百万円(前年同期比68.6%増)、営業利益は1,889百万円(前年同期は1,648百万円の営業損失)となりました。

#### ② 介護事業

売上高は545百万円(前年同期比0.9%減)、営業損失は2百万円(前年同期は41百万円の営業利益)となりました。

#### ③ 食品事業

売上高は182百万円(前年同期比62.2%増)、営業利益は39百万円(同496.4%増)となりました。

#### ④ フォト事業

当連結会計年度(2021年11月)にフォト事業を展開する子会社を設立し、売上高は14百万円、営業損失は87百万円となりました。

#### ⑤ 結婚仲介事業

当連結会計年度(2021年11月)に結婚仲介事業を展開する子会社を設立し、売上高は1百万円、営業損失は29百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,762百万円増加し7,203百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,382百万円、流動資産その他が297百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し13,047百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上により有形固定資産が254百万円減少したことによるものであります。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,625百万円増加し7,604百万円となりました。これは主に、買掛金が263百万円、未払法人税等が718百万円、流動負債その他が586百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ543百万円減少し3,476百万円となりました。これは主に、長期借入金が531百万円減少したことによるものであります。

#### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,565百万円増加し9,170百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,398百万円の計上による増加であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇し45.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,367百万円（前年同期比68.9%増）増加し5,800百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,497百万円（前年同期比33.2%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益2,083百万円、減価償却費1,011百万円、仕入債務の増加額264百万円、未払消費税等の増加額346百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額140百万円、未収消費税等の増加額230百万円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、750百万円（前年同期比396.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出701百万円であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、426百万円（前年同期比54.4%減）となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入229百万円、自己株式の売却による収入82百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出792百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率 (%)	57.1	59.8	44.1	43.0	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.0	97.6	106.9	112.7	91.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.0	1.8	—	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	168.2	110.0	—	119.6	211.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2020年10月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、ワクチン接種が進んだことや感染防止の意識の高まりにより、経済活動の正常化に向け、総じて持ち直しの動きが見られます。

そのような状況の中、足元において婚礼施行組数の回復が顕著に現れていることを背景に、売上高は21,780百万円（当連結会計年度比14.3%増）、営業利益は2,200百万円（同21.6%増）、経常利益は2,230百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円（同7.2%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり10円、次期の配当につきましても、上記方針に則り1株当たり12円とさせていただきます。予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,509,473	5,891,686
売掛金	323,156	459,639
商品	323,247	240,238
原材料及び貯蔵品	52,883	82,897
未収還付法人税等	1,884	2,256
その他	237,041	534,797
貸倒引当金	△6,260	△7,974
流動資産合計	4,441,425	7,203,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,033,528	19,230,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,693,635	△11,435,264
建物及び構築物(純額)	8,339,892	7,794,750
機械装置及び運搬具	564,157	66,391
減価償却累計額	△522,786	△40,000
機械装置及び運搬具(純額)	41,370	26,390
土地	1,850,919	1,850,919
建設仮勘定	18,484	386,758
その他	2,866,515	511,053
減価償却累計額	△2,579,853	△286,858
その他(純額)	286,661	224,195
有形固定資産合計	10,537,328	10,283,014
無形固定資産	154,679	160,306
投資その他の資産		
繰延税金資産	228,183	328,042
差入保証金	1,597,311	1,447,559
その他	662,739	849,337
貸倒引当金	△18,394	△20,292
投資その他の資産合計	2,469,838	2,604,647
固定資産合計	13,161,847	13,047,967
資産合計	17,603,273	20,251,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	589,810	853,784
短期借入金	2,100,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	806,183	774,796
前受金	1,017,955	—
未払法人税等	67,166	785,757
契約負債	—	1,058,745
賞与引当金	299,384	296,569
その他	1,098,408	1,685,111
流動負債合計	5,978,908	7,604,765
固定負債		
長期借入金	2,408,644	1,877,328
退職給付に係る負債	36,956	34,284
ポイント引当金	16,815	14,663
資産除去債務	1,038,800	1,064,951
繰延税金負債	—	3,350
その他	518,555	482,099
固定負債合計	4,019,771	3,476,677
負債合計	9,998,679	11,081,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	351,731	347,861
利益剰余金	7,230,337	8,629,766
自己株式	△340,466	△252,415
株主資本合計	7,593,258	9,076,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	14,797
退職給付に係る調整累計額	17,472	14,183
為替換算調整勘定	△32,549	33,214
その他の包括利益累計額合計	△15,076	62,194
非支配株主持分	26,411	31,004
純資産合計	7,604,593	9,170,067
負債純資産合計	17,603,273	20,251,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	11,530,174	19,056,906
売上原価	5,057,126	7,816,582
売上総利益	6,473,048	11,240,324
販売費及び一般管理費	8,072,665	9,431,662
営業利益又は営業損失(△)	△1,599,617	1,808,661
営業外収益		
受取利息	13,442	10,661
雇用調整助成金	925,382	244,087
その他	78,243	62,154
営業外収益合計	1,017,069	316,903
営業外費用		
支払利息	22,548	16,309
リース解約損	—	5,905
その他	5,701	7,186
営業外費用合計	28,249	29,401
経常利益又は経常損失(△)	△610,797	2,096,163
特別損失		
固定資産除却損	4,270	12,916
特別損失合計	4,270	12,916
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△615,068	2,083,247
法人税、住民税及び事業税	25,947	787,476
法人税等調整額	△225,680	△96,318
法人税等合計	△199,732	691,158
当期純利益又は当期純損失(△)	△415,335	1,392,089
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,109	△6,564
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△411,226	1,398,653

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△415,335	1,392,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14,797
退職給付に係る調整額	△4,009	△3,282
為替換算調整勘定	18,601	70,335
その他の包括利益合計	14,591	81,849
包括利益	△400,744	1,473,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△398,385	1,474,548
非支配株主に係る包括利益	△2,358	△609

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,655	355,794	7,641,563	△433,629	7,915,385
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△411,226		△411,226
自己株式の処分		△1,441		93,162	91,721
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△2,621			△2,621
連結子会社の清算による 増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,063	△411,226	93,162	△322,126
当期末残高	351,655	351,731	7,230,337	△340,466	7,593,258

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	21,479	△49,397	△27,917	35,877	7,923,345
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△411,226
自己株式の処分						91,721
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					△7,107	△9,729
連結子会社の清算による 増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△4,007	16,848	12,840	△2,358	10,481
当期変動額合計	—	△4,007	16,848	12,840	△9,465	△318,752
当期末残高	—	17,472	△32,549	△15,076	26,411	7,604,593

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,655	351,731	7,230,337	△340,466	7,593,258
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,398,653		1,398,653
自己株式の処分		△1,699		88,051	86,351
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△2,170			△2,170
連結子会社の清算による 増減			775		775
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△3,870	1,399,428	88,051	1,483,609
当期末残高	351,655	347,861	8,629,766	△252,415	9,076,868

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	－	17,472	△32,549	△15,076	26,411	7,604,593
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,398,653
自己株式の処分						86,351
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					6,578	4,408
連結子会社の清算による 増減						775
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,797	△3,289	65,763	77,271	△1,986	75,285
当期変動額合計	14,797	△3,289	65,763	77,271	4,592	1,565,473
当期末残高	14,797	14,183	33,214	62,194	31,004	9,170,067

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△615,068	2,083,247
減価償却費	1,111,939	1,011,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,361	3,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	198,889	△2,926
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,235	△7,888
ポイント引当金の増減額(△は減少)	215	△2,152
雇用調整助成金	△925,382	△244,087
固定資産除却損	4,270	12,916
受取利息及び受取配当金	△13,442	△10,661
支払利息	22,548	16,309
リース解約損	—	5,905
売上債権の増減額(△は増加)	△174,447	△140,980
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,755	53,038
仕入債務の増減額(△は減少)	368,631	264,949
未払金の増減額(△は減少)	△60,426	249,388
前受金の増減額(△は減少)	143,988	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	31,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	659,891	346,134
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△230,140
その他	92,747	△141,576
小計	839,235	3,298,084
利息及び配当金の受取額	9,511	6,971
利息の支払額	△21,955	△16,572
雇用調整助成金の受取額	925,382	244,087
法人税等の還付額	877,124	—
法人税等の支払額	△4,198	△35,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,100	3,497,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△76,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△99,997
有形固定資産の取得による支出	△199,397	△701,249
無形固定資産の取得による支出	△39,856	△38,301
その他	163,996	89,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,257	△750,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	50,000
長期借入れによる収入	—	229,550
長期借入金の返済による支出	△1,012,822	△792,253
自己株式の売却による収入	94,368	82,162
配当金の支払額	△605	△623
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,729	—
その他	△107,145	4,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,933	△426,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,373	47,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,560,282	2,367,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,191	3,433,473
現金及び現金同等物の期末残高	3,433,473	5,800,686

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、「新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」に基づき最大限の感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。2022年1月に一部地域において「まん延防止等重点措置」が発出され、一時的に婚礼組数は減少したものの、解除後は回復傾向にあり、次期の見通しについても婚礼組数が回復すると仮定して固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、当該感染症による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、介護事業及び食品事業であります。介護事業及び食品事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介業であります。介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
1株当たり純資産額	257円94銭	1株当たり純資産額	309円49銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△14円03銭	1株当たり当期純利益金額	47円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△411,226	1,398,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△411,226	1,398,653
普通株式の期中平均株式数(株)	29,302,499	29,458,200

3. アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末511,100株、当連結会計年度末374,800株)  
また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度581,967株、当連結会計年度440,524株)

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2022年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

## (1)自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

## (2)自己株式の取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	620,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	400,000千円(上限)
④取得期間	2022年12月13日～2023年6月30日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付け

## 4. その他

## 役員の変動

## (1)代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2)その他の役員の変動

該当事項はありません。